

東日本地区におけるFDの現状と課題

—FDの現状・ニーズに関するアンケートを通して—

杉原 真晃

(高等教育研究企画センター)

はじめに

平成20年度より大学の学士課程教育を対象としたファカルティ・ディベロップメント(以下、FD)が義務化される。「FDの義務化」が各大学に何をもたらすのかは未知数であるが、FDが実施されてこなかった大学ではFDの開始、そしてこれまでFDを実施してきた大学では、その内容および成果が問われることは必死である。

一部改訂された大学設置基準をもとに、FDの義務化がどのようなものであるか、その内容を要約すると以下のようにまとめられる。

- ①教育研究上の目的の公表等
- ②一の授業科目について二以上の方法により行う場合の単位の計算基準
- ③科目等履修生等を受け入れる場合の専任教員の増加等
- ④教育内容等の改善のための組織的な研修等
- ⑤成績評価基準等の明示等
- ⑥二以上の校地において教育研究を行う場合の専任教員並びに施設及び設備
- ⑦目的を達成するために必要な授業科目の開設
- ⑧施設の専用及び他の学校等との共用

これらの中でFDに関係する主な項目は、①④⑤、特に④であろう。

このたびのFDの義務化は、何も大学に限ったことではない。「大学設置基準等の改訂」といわれるように、短期大学(以下、短大)、高等専門学校(以下、高専)における同様の改訂がなされている。我が国においては、これまで4年制の国立大学法人(以下、

国立大)・私立大学(以下、私立大)がFDの展開をリードしてきた。しかし、短大および高専もFD義務化の対象となった今、全国の大学、短大、高専(これらを総称して、以下、大学等)が揃って各々自校のFDを進めていかなければならなくなった。そうになると、各大学等が進む道は大きく2つに分かれる。1つは、これまで同様、各大学等においてFDを独力で展開していく道である。この道では、ある特定のFD先進校に関心を抱いた学校がFDのノウハウを学ぶため個別に調査訪問を行うといった形でFDのノウハウが活用されていく。もう1つは、大学間連携FDにより共同でFDを展開していく道である。この道では、FDのノウハウを大学間で組織的に活用できるよう、大学内・大学間のFDのノウハウおよび人員を組織化するという形でFDのノウハウが活用されていく。効率的なFDの展開およびそれによる教育の質向上を目指すには、後者の道がより現実的であろう。

しかし、各大学等では、その規模、人員、教育への投資、学生の質等、構成要素が異なる。それにもない、各校で実施可能なFDの質と量、そしてFDの実施体制は当然異なってくる。特に、比較的規模の小さい大学等は、これまでFDを先進的に進めてきた中・大規模私立大あるいは国立大と同様のFDを展開できる可能性は決して高くない。したがって、FDに関して大学間で連携を行ったからといって、それが必ずしも連携した各大学等における有効なFDの展開に結びつくとは限らない。残念ながら、我が国においては、大学間連携FDに関する知見があまりにも不足している。したがって、どのような大学等とどのような連携を行うことが、より有効な

連携FDの展開に結びつくのか、といった点について、今後、実践と理論的検討の往復を繰り返していく必要があるのである。

このような問題意識のもと、このたび山形大学高等教育研究企画センターでは、さまざまな大学等におけるFDの現状と課題、そして大学間連携FDの必要性とその内容を調査した。調査は質問紙によるアンケートを通して行った。調査の対象となった大学等は、東日本地区の4年制公立大学（以下、公立大）、4年制私立大学（以下、私立大）、短期大学（以下、短大）、高等専門学校（以下、高専）である。その理由は、次の2点である。①大学間連携FDに対する必要性および課題を浮き彫りにするため、これまでFDを先導的に進め、そのノウハウを蓄積してきた国立大学を除くことにした。②学校種、規模等の大学等の多様性が東日本地区を対象とすることで包含可能と考えたこと。

アンケートに回答いただいた各大学の担当の方は、副学長、FD委員会委員長、学務部事務職員、FDを実施している教員など多様であった。

アンケート回収率は、約45%であった（送付数471、回収数210）。

1. FDの実施状況

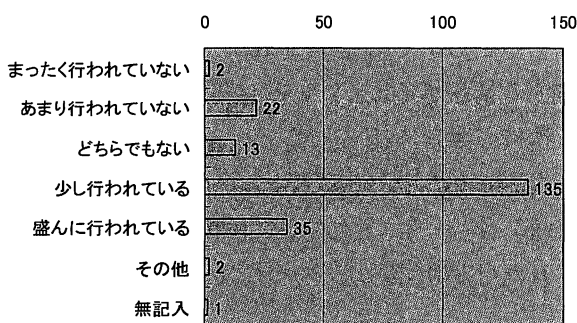
アンケート（資料1参照）では、まず各大学等でのFDの実施状況を調べるために、

「現在、FDはどの程度盛んに行われていますか？」

という質問を行った。以下に、その結果をもとに考察を進める。

1-1. 東日本地区全体 (n=210)

(横軸は件数を表す。)



もっとも多く見られた回答が、「少し行われている」(約64%)であった。

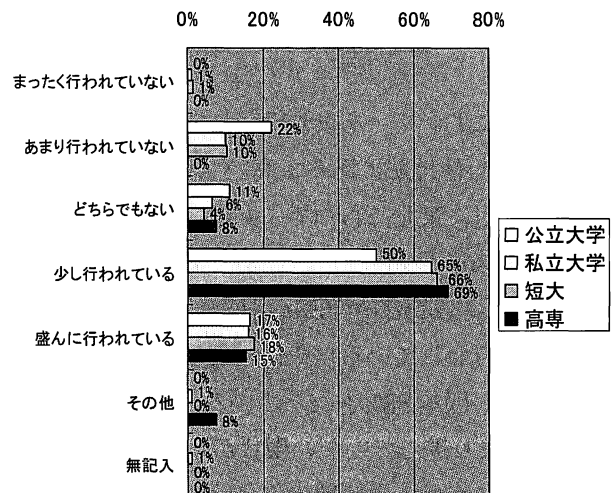
また、「盛んに行われている」と「少し行われている」を合わせて約81%の大学等がFDを実施しているという状況が明らかになった。文部科学省(以下、文科省)が行っている全国の4年制大学への調査(平成17年度)では、FDを実施している大学が575校(約81%)であり、本調査の数値と同じであるが、それから2年経った今、その数は増えていることが予想される。したがって、本調査での数値(約81%)が全国の4年生大学の実態よりもやや低いととらえることができよう。

また、「どちらでもない」、「あまり行われていない」、「まったく行われていない」を合わせて37件(約18%)という数値は、平成20年度のFD義務化に対し、東日本地区全体ではまだまだ課題が残されていることを示していると考えられる。

1-2. 学校種による違い

(n=公立:18、私立:111、短大:68、高専:13)

では、学校種によってFDの実施状況の差異はあるのであろうか。公立大、私立大、短大、高専という区分ごとにデータを集計し、それぞれの結果を比較した。各学校種は母数が異なるため、比較の際には件数ではなく割合(%)を活用した。



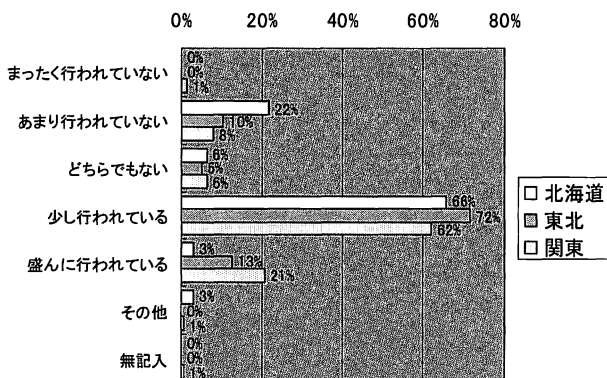
どの学校種もFDの実施状況は似通っている。しかし、公立大における「あまり行われていない」の

割合が22%であり、他の学校種に比べて少し高くなっている(私立大10%、短大10%、高専0%)。そして、同公立大の「少し行われている」の割合が50%であり、それ自体の割合は低くないが、他校種に比べると低いことがわかる(私立大65%、短大66%、高専69%)。FDが他学校種に比べ進められていない状況がわかる。財政基盤を始めとした公立大学のこれまで置かれてきた環境が関係するとも考えられる。公立大学のFDに対する支援を重点的に行っていく必要があるのではないかとと思われる。公立大学がFDを進めていくにあたり、どのような課題を持っているのかについては、第2章において述べる。

1-3. 地域による違い

(n=北海道:32、東北:39、関東:139)

本調査では、東日本地区を北海道、東北、関東の3つに区分した。以下では、これらの地域でFDの実施状況に差があるかどうかを分析した。



北海道において「あまり行われていない」の割合(22%)が他地域に比べて高い(東北10%、関東8%)。反対に東北において「少し行われている」の割合(72%)が、関東において「盛んに行われている」の割合(21%)が高い。「盛んに行われている」と「少し行われている」を合わせると北海道68%、東北85%、関東83%となっている。北海道においてFDがあまり進んでいない現状がわかる。

各地域における学校種の割合は次のようになる。

北海道:公立5(約15%)、私立15(約47%)、
短大8(約25%)、高専4(約13%)

東北:公立6(約15%)、私立12(約31%)、
短大15(約39%)、高専6(約15%)
関東:公立7(約5%)、私立84(約61%)、
短大45(約32%)、高専3(約2%)

前節で、公立大学におけるFDが遅れている現状が明らかとなったが、北海道、東北ともにFDが遅れている公立大学の割合は約15%で同じである。しかし、FDの実施状況に差が出ている。北海道におけるFDが他地域に比べ進んでいない要因は、公立大学が多いという要因ではなさそうである。中央からの距離あるいは風土の影響とも考えられるが、北海道におけるFDの進展が重要課題であるといえよう。

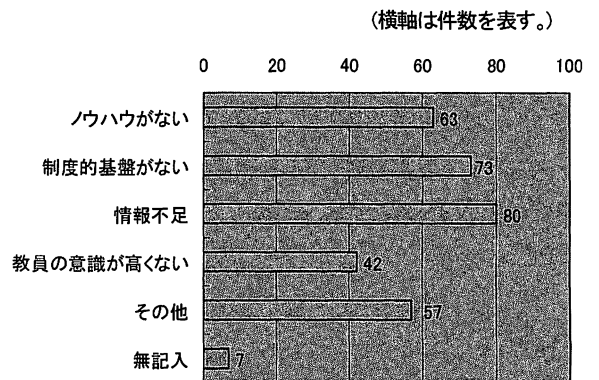
2. FDの実施に対する課題

アンケートでは、次に、FDの実施に対する課題を明らかにするため、

「FDを進めていく上で困っていることはありますか？」

という質問を行った(複数回答有)。以下に、その結果をもとに考察を進める。

2-1. 東日本地区全体 (n=322)



もっとも多く見られた回答が、「FDや大学教育に関する情報が不足している」(約25%)であった。

次に「実施体制、実施スタッフなどの制度的基盤がない」(約23%)、「実施のノウハウがない」(約20%)が続く。「その他」には、「FDは今年度開始されたばかりであり、まだ教員の認識度が高くない」、

「教員あるいは部局によって差がある」、「意識は高いが、多忙のため充実させられない」、「やりっぱなしになっている」、「組織の連携が難しい」等の意見がみられた。

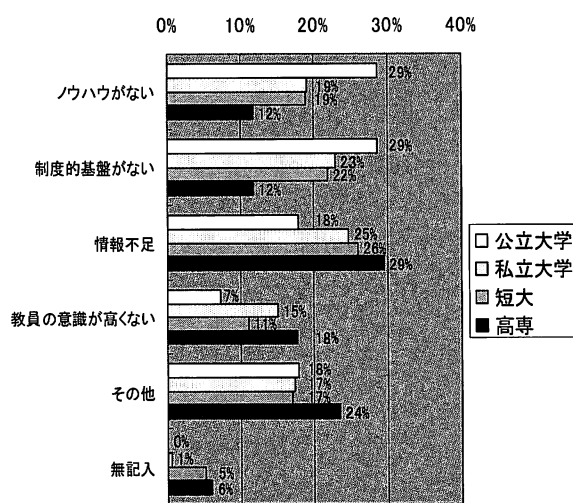
FD や大学教育に関する情報を大学組織として獲得するためには、スタッフの意識の向上や専門部局の設置、情報への容易なアクセスを実現させる等の方略が必要となる。これらには、各大学等が独力でできるものもあるが、独力ではなかなか困難な部分も多いであろう。また、FD の実施のための制度・組織づくりや実施のノウハウの獲得に関しても、組織的な教員研修の歴史的蓄積が乏しい場合には、自校のみで独自に作り出していくことは困難を極める。

ここに大学間連携FDの有効性を見出すことができる。後述するが、大学間連携FDの意義があると考える大学等はかなり多く、大学間連携FDを展開していく必要性は自他共に認めるところとなっているのである。

2-2. 学校種による違い

(n=公立：28、私立：178、短大：100、高専：17)

では、学校種によってFDの課題に差異はあるのだろうか。



東日本地区全体でもっとも多く見られた回答である「FD や大学教育に関する情報が不足している」は特に高専で顕著に見られる。また、「その他」を選択した学校では、「(FD への理解や参加に関する)教員の意識の温度差が大きい」「種々の業務が新たに

発生し、教職員に余裕がない」等の回答が見られた。FD や大学教育に関する情報を十分に得ることで意識格差は多少解消される可能性がある。しかし、多忙のため、独自に情報を得る、FD を実施していくといった労力を十分に割くことができない。そういった事情を垣間見ることができよう。

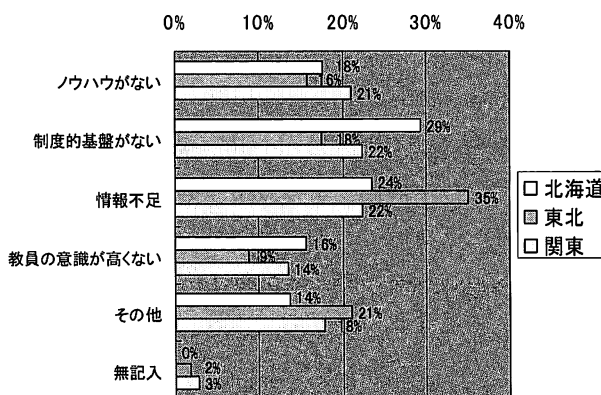
一方、公立大の同割合は低く、代わりに「実施のノウハウがない」および「実施体制、実施スタッフなどの制度的基盤がない」が顕著に見られる。制度的基盤とFD の実際の展開には、ともにノウハウが必要である。一方で、FD 推進に関する委員会が発足したばかりである、教職員の認識が高くない、教員の過密スケジュールのためさらなる推進が難しいといった意見も見られた。ノウハウが不足しているが、それを充実させるためのリソースが不足している状況は、高専と同様、公立大にも見られる事情のようである。

高専では、FD の義務化を始めとした大学教育に関する情報獲得のためのシステムを整備することが最重要課題となっているといえる。そして、公立大では、FD の制度的基盤と具体的な実施のためのノウハウを充実させることが最重要課題となっているといえる。これらを達成させるために必要なシステムとリソースを考えると、大学間連携FDが果たすことのできる役割は大きいのではないだろうか。

2-3. 地域による違い

(n=北海道：51、東北：57、関東：214)

次に、FD 実施の課題に関する地域差を分析する。



他地域に比べ、北海道において「実施体制、実施

スタッフなどの制度的基盤がない」の割合が、東北において「FD や大学教育に関する情報が不足している」の割合が高いという特徴が顕著に見られる。

これら各地域で見られる課題の特徴に 대응するために、各地域内で大学間連携 FD を充実させていくことも有効であろうが、地域を越えた連携(たとえば、東北の大学と北海道の大学との連携)により、それぞれの大学の強み、地域の強みを地域全体の教育の質向上に活かすことがより可能となるのではないかと思われる。

3. 具体的なFDプログラムの汎用性

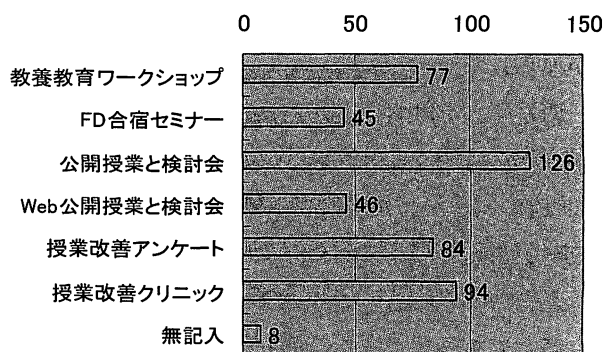
アンケートでは、山形大学がこれまで実施してきた各種FDを別紙資料も用いながら紹介し、「山形大学FDのどのプログラムならばご興味あるいはご参考の対象となりますか?」と尋ねた(複数回答有)。具体的なFDプログラムを知ってもらい、それらが各大学等の課題に 대응する可能性を尋ねることで、これまでの我が国のFDのノウハウの蓄積がどの程度汎用性を持つ可能性があるかを検討することとした。山形大学のFDを題材に用いた理由は、全国で行われている各種FDをある程度網羅していると考えられるためである。以下に、その結果をもとに考察を進める。

なお、アンケートに記述した各種FDプログラムの内容を以下に紹介する。

- 1) 教養教育ワークショップ(講演会、ラウンドテーブル)
- 2) FD合宿セミナー(宿泊型、グループワーク)
- 3) 公開授業と検討会(授業公開、授業参観、授業検討会)
- 4) Web公開授業と検討会(「公開授業と検討会」ライブで放送、オンライン上で遠隔地から参加)
- 5) 授業改善アンケート(学生による授業評価)
- 6) 授業改善クリニック(授業改善の専門家チームによる個別支援、対面・オンライン両用)

3-1. 東日本地区全体(n=480)

(横軸は件数を表す。)



もっとも多く見られた回答が、「公開授業と検討会」(約26%)であった。ボトムアップ型FDの代表ともいえる「公開授業と検討会」に対する期待が大きいことがわかる。

次に「授業改善クリニック」(約20%)が続く。一斉型のFDではなく、個別支援型のFDによる丁寧な対応が必要であると認識する大学等が多いことがわかる。

そして、その次に「授業改善アンケート」(約18%)が続く。山形大学では「授業改善アンケート」がいわゆる「学生による授業評価」に相当する。このニーズは決して低くないとはいえものの、高い数値を示してはいない。学生による授業評価が多くの大学等ですでに導入されている現状が関係するものとも考えられよう。文科省が行っている調査(平成17年度)では、全国の4年制大学で学生による授業評価を実施している大学が508校(約71%)となっている。平成17年度以降、その数は増加していることが予想される。公立大、私立大、短大、高専においても実施されている学校が増加しつつあると考えられることはできよう。

ただ、文科省の同調査では、学生による授業評価の結果を授業改善、教育改革に反映させるような組織的取り組みが行われているかどうかも尋ねている。この質問では、335校(約47%)の大学が行っていると回答している。この数は決して十分とはいええない。学生による授業評価は、田口(2007)が「授業評価を実施するだけで大学教育は改善されるのでしょうか。答えは『否』です。」と述べるように、ただ

実施しただけでは授業改善・教育改革を実現させない。その結果をいかに授業改善・教育改革に反映させるのかという範囲にまで思考をめぐらせる必要がある。本アンケート調査においても、FD 実施に対する課題について、

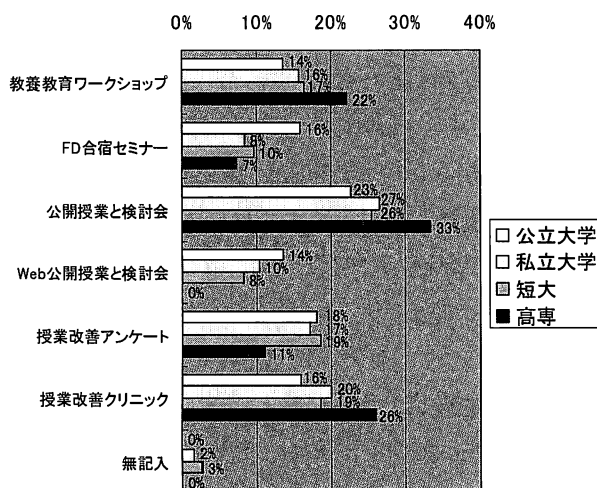
「授業アンケートや授業参観（検討会）の結果が教員個人にどのように活かされたかを評価、検証するにはどうしたらいいか不明確）」

といった意見が見られた。今回のアンケート調査では、山形大学の授業改善アンケートの授業改善への活かし方までは紹介しないまま、授業改善アンケート自体の概要のみを伝え、選択肢に組み入れた。しかし、山形大学における授業改善アンケートでは、集計結果の文面および表への表し方、公開の方法、結果の活用方法等、授業改善・教育改革に反映させるノウハウを蓄積してきた。全国の大学等において課題となっている、学生による授業評価の授業改善・教育改革への活かし方について、山形大学が貢献できることは少なくないものと考えられる。

また、他校との交流を自校に居ながらに行える「Web 公開授業と検討会」に対する期待も高い（約10%）ことがわかる。この形態は各大学等の壁を越えたFDを容易にするものであり、多くの大学等から多くのメンバーが集まることにより、学問領域ごとのFD共同体が実現される可能性もあると考えられる。

3-2. 学校種による違い

(n=公立：44、私立：260、短大：145、高専：27)



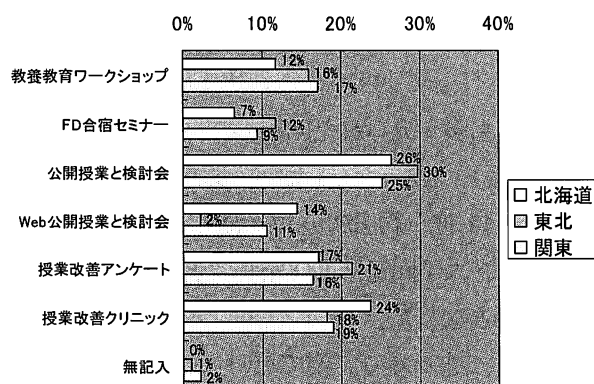
公立大学の「FD 合宿セミナー」に対する関心が他学校種に比べ高いことがわかる（公立大16%、私立大8%、短大10%、高専7%）。公立大学では、FD実施に対する課題として「実施のノウハウがない」および「実施体制、実施スタッフなどの制度的基盤がない」の割合が多く見られた。これらの課題がFD合宿セミナーに対する関心の高さに反映されているとも考えられる。

高専の関心対象も注目に値する。「公開授業と検討会」「教養教育ワークショップ」「授業改善クリニック」への関心の程度が他学校種に比べると高いことがわかる。高専では、FD 実施に対する課題として「FDや大学教育に関する情報が不足している」「教員の意識が高くない」の割合が多く見られた。これらの課題が講演とラウンドテーブルを通して教員の意識改革および最新情報の交流と検討を行うことを目的とした教養教育ワークショップや、教員同士による相互の授業改善を目的とした公開授業と検討会、専門家による授業改善の個別支援を目的とした授業改善クリニックへの関心の高さに反映されているとも考えられる。

3-3. 地域による違い

(n=北海道：76、東北：94、関東：310)

次に、地域による差を分析する。



東北における関心のうち、「Web 公開授業と検討会」の割合が少ないことが特徴的である。代わりに同じ公開授業と検討会でも通常の対面式のものが他地域に比べ関心の割合が多い。大学等の密集度や情報システムの整備の程度がさほど高くないことが影

響しているとも考えられる。その他は、各地域でさほど大差が見られない。

また、北海道において、授業改善クリニックに対する関心が他地域に比べ高く、代わりに教養教育ワークショップやFD合宿セミナーに対する関心が低い。北海道では、より個別の支援が求められているといえる。

4. 大学間連携FDの必要性

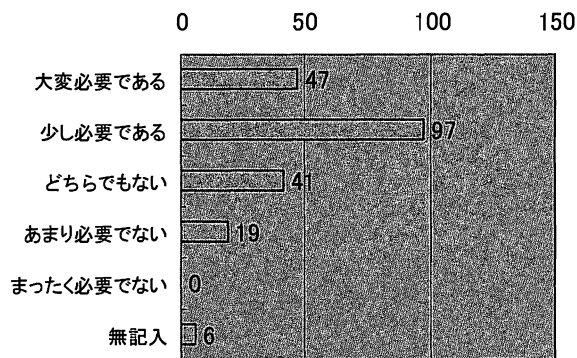
アンケートでは、各校のFDの実施状況および課題に対して、大学間連携FDがどの程度必要とされているかを調査するために、

「FDに関する大学間連携（FDネットワーク）は必要だと思えますか？」

という質問を行った。以下に、その結果をもとに考察を進める。

4-1. 東日本地区全体 (n=210)

(横軸は件数を表す。)



もっとも多く見られた回答が、「少し必要である」(約46%)であった。「大変必要である」と合わせると計144件(約69%)の回答数があり、多くの大学等で、大学間連携FDが必要とされていることが明らかとなった。

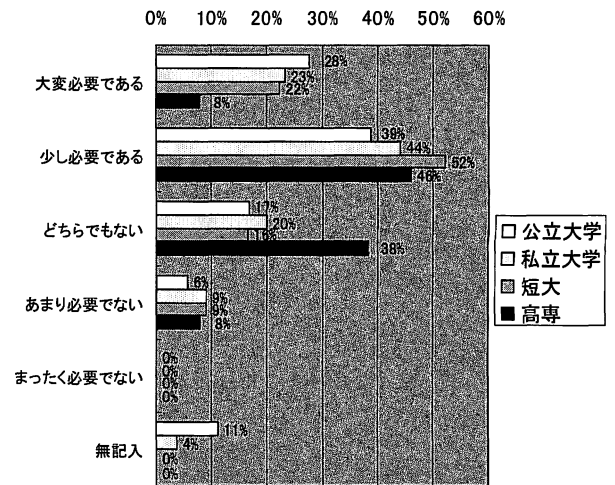
さらに、「まったく必要でない」という回答がゼロであることも、大学間の連携FDの必要性を物語っているものと解釈できる。

第1章～第3章において、各大学等でのFDの実施状況および課題に対する大学間連携FDの有効性を指摘してきた。約7割の大学等で大学間連携FDが必要と認識されている現状と、各大学等でのFD

の展開に対する大学間連携FDの有効性は、ここでマッチングしたといえる。残された課題は、どのような連携を行うのかという、大学間連携FDの内実であろう。

4-2. 学校種による違い

(n=公立：18、私立：111、短大：67、高専：13)



すべての地域において「少し必要である」がもっとも多い割合を占めている。どの地域でも大学間連携FDが必要とされていることがわかる。

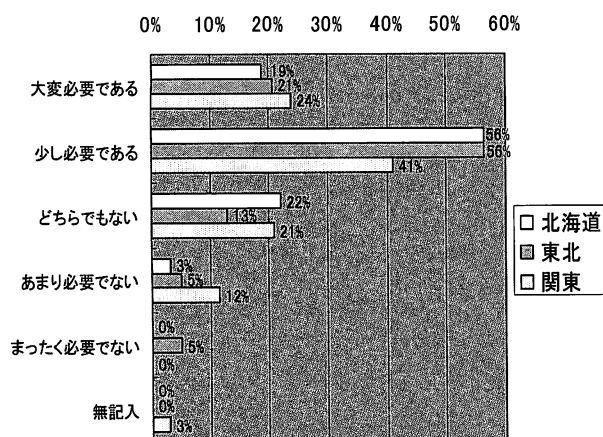
一方、公立大、私立大、短大において「大変必要である」および「少し必要である」の回答割合が多く、高専において「少し必要である」の割合は多いものの、「大変必要である」の割合が少なく、代わりに「どちらでもない」の割合が他の学校種に比べて多くなっている。高専という独特のカリキュラムとそれに付随する教育方法が、他学校種と連携する必要性を低く感じさせる要因となっていることも考えられる。一方で「どちらでもない」という回答割合が多いことから、「必要でない」と感じているわけではなく、高専同士の連携を考えた場合に学校数が少ないこと、連携FDよりもまず自校内のFDを充実させることが急務だととらえていること等の理由により、判断しづらい状況にあるものと解釈することが可能であろう。

大学間連携FDは公立大、私立大、短大において魅力的に映っている一方で、高専にとってはまだ判

断しきれない対象と映っている場合があるといえる。大学間連携FDが各大学等でのFDの展開に有効であると予想はされるものの、今後、高専のFDを進めていく上でも大学間連携FDが有効であるという実績を蓄積していく必要があるだろう。

4-3. 地域による違い

(n=北海道：32、東北：39、関東：139)



大学間連携FDの必要性に関しては、地域間での差はさほど見られない。どの地域でも「少し必要である」がかなりの割合を占めている。大学間連携FDは地域による差がなく必要とされているといえる。

ただ、関東において「あまり必要でない」の割合が他の選択肢に比べると低いが、他地域に比べると高くなっている。学校数の多さ、コンソーシアムの充実度等が要因となっている可能性もあるのではないかと考えられる。

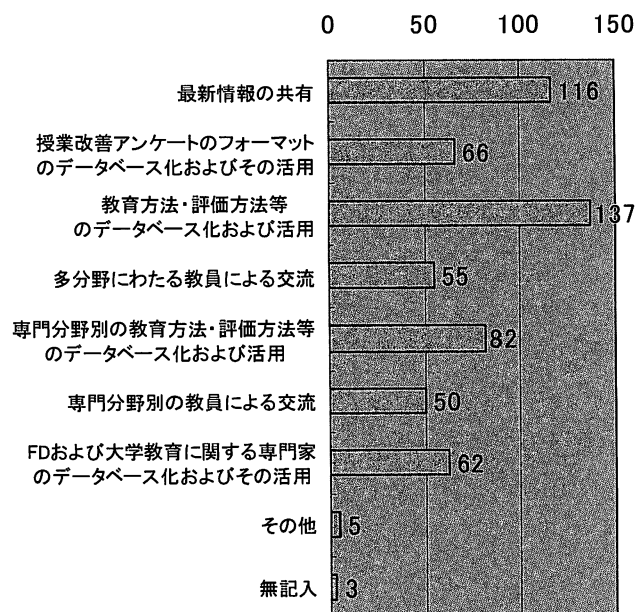
5. 大学間連携FDの目的

アンケートでは、大学間連携FDの必要性を尋ねた上で、

「FDに関する大学間連携(FDネットワーク)が形成されるとすれば、どのような目的を持つネットワークがあるか」といいますか? (複数回答有) という質問を行った。前章で、大学間連携FDが必要とされている現状および、その内実が問われることを述べた。この質問項目により、大学間連携FDのあり方を模索することを目指した。以下に、その結果をもとに考察を進める。

5-1. 東日本地区全体 (n=576)

(横軸は件数を表す。)



もっとも多く見られた回答が、「授業をよくするための基本的な教育方法・評価方法等のデータベース化および活用」(約24%)であった。

次に、「大学教育の最新情報の共有」(約20%)、「専門分野別の教育方法・評価方法等のデータベース化および活用」(約14%)、「授業改善アンケートのフォーマットのデータベース化およびその活用」(約11%)と続く。

教育改善の基軸となる教育およびその評価の方法に関する情報交流を通して自校のFDを展開していくニーズが高いことがわかる。さらに専門分野別の教育・評価方法のニーズが高く、各大学等の特色に応じたFDが求められている現状が明らかとなった。

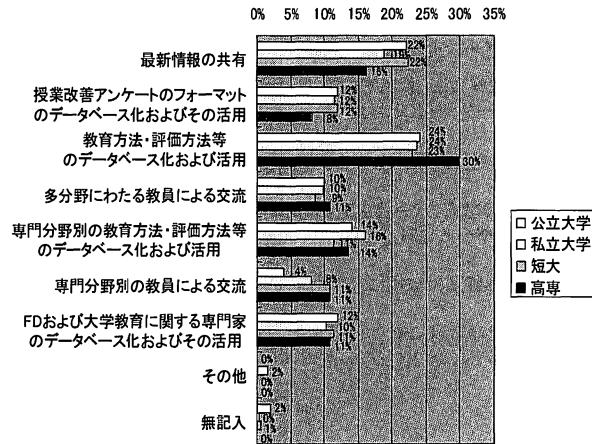
そして、「FDおよび大学教育に関する専門家のデータベース化およびその活用」のニーズが高い(約11%)ことも注目に値する。現在、FDおよび大学教育に関する専門家は数少ないと言える。FDおよび大学教育改革を推進していく上で、この専門家を共有するための連携が求められていることは、今後の大学間連携FDのあり方の一つのモデルとしてとらえることができよう。

また、その他には、美術系の大学同士の連携、あるいは薬剤師国家試験対策における情報の共有等、同じ学問領域間の連携FDが大学を越えて組織化さ

れることを望む意見が見られた。

5-2. 学校種による違い

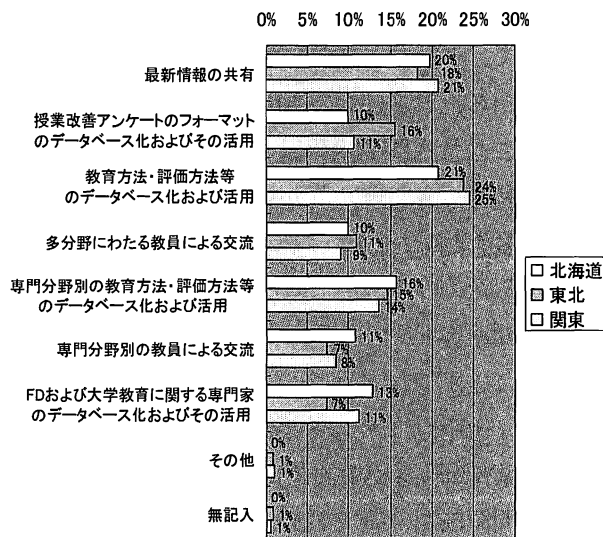
(n=公立：50、私立：313、短大：175、高専：37)



全体的に「授業をよくするための基本的な教育方法・評価方法等のデータベース化および活用」がもっとも割合が多かったが、その中でも高専における多さは顕著である。現在全国で進められているFDは、ほぼこの「教育方法・評価方法」に関するものである。高専においてまず必要とされているFDは、我が国でこれまで実践され蓄積されてきたFDのノウハウであり、このノウハウを各大学が活用できる大学間連携FDが大きな役割を果たすことが可能であると考えられる。連携の方法については後述する。

5-3. 地域による違い

(n=北海道：101、東北：109、関東：366)



業改善アンケートのフォーマットのデータベース化およびその活用」の割合が他地域に比べ高い。授業改善アンケート（学生による授業評価）の実施に関するノウハウおよび情報が必要とされていると考えられる。一方で、「FDおよび大学教育に関する専門家のデータベース化およびその活用」の割合が他地域に比べ低くなっている。FDの専門家が必要とされていないと見ることもできるが、実はそうではないことを次章で述べる。

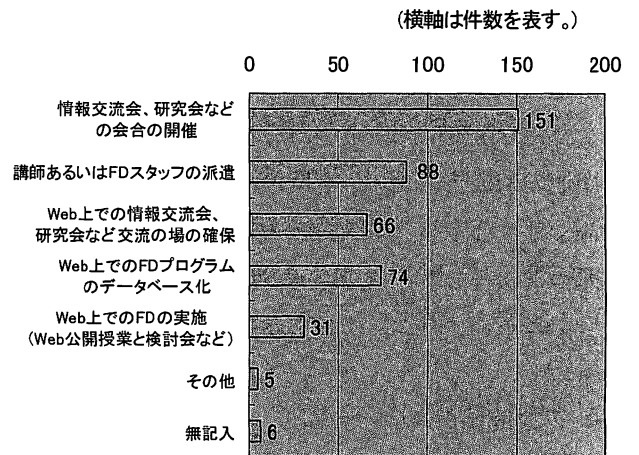
6. 大学間連携FDの方法

アンケートでは、大学間連携FDの目的を尋ねた上で、それを実現させるための方法について、

「問『5』を実現するために、どのようなFDに関する大学間連携（FDネットワーク）の方法があるとよいと思われますか？」（複数回答有）

という質問を行った。以下に、その結果をもとに考察を進める。

6-1. 東日本地区全体 (n=421)

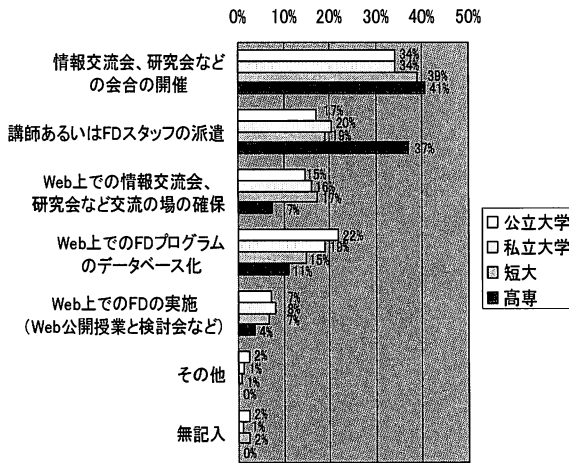


もっとも多く見られた回答が、「情報交流会、研究会などの会合の開催」(約36%)、次に「講師あるいはFDスタッフの派遣」(約21%)であった。対面での情報交流、FD専門家を通過してのFDの推進が求められていることがわかる。対面式の連携FDを望む声が多いことは、ITを活用したWeb上でのFDの連携が対面に比べ劣っていることを示すもので

はないと考えられる。なぜなら、多くの大学等では Web 上での連携FDの経験はなく、かつ全国に Web 上での連携FDの成果および課題の蓄積もほとんどないからである。それは、「Web 上での FD プログラムのデータベース化」(約 18%)、「Web 上での情報交流会、研究会など交流の場の確保」(約 16%)等の割合が決して低くないことから窺える。移動の時間および経費の軽減、必要な時に必要な情報を獲得できる便利さ等、Web 上での連携にも高いニーズがあるといえよう。

6-2. 学校種による違い

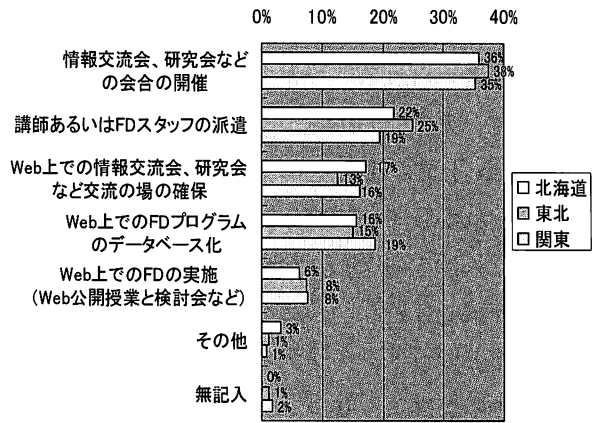
(n=公立：41、私立：231、短大：121、高専：27)



高専において「講師あるいはFDスタッフの派遣」の割合が多いことが顕著である。FDを進めたくても、そのノウハウおよび実施を推進する人材が不足している状況がわかる。ここに大学間連携FDの大いなる有効性が見て取れる。大学間連携FDを進めることで、少ない人材を有効に活用できるだけでなく、そのノウハウを新たな人材育成に役立てることが可能となる。ただ、これまで大学間連携FDを進めてきた大学は全国にも数少なく、人材育成が全国すべての大学等において進められるには、まだまだ遠い道りが待っているといえよう。

6-3. 地域による違い

(n=北海道：101、東北：109、関東：366)



大学間連携FDの方法については、各地域においてあまり大きな差は見られない。あえて言うとなれば、東北において「講師あるいはFDスタッフの派遣」の割合が多い。北海道および関東に比べ、高専の割合が多いこともその要因として考えられるであろう。そして、第5章で述べたように、東北においてはあ、「FDおよび大学教育に関する専門家のデータベース化およびその活用」の割合が低くなっている。一見、FD専門家を他に求めるのではなく自校スタッフで実施していく方向性を向いているように思えるが、「講師あるいはFDスタッフの派遣」の割合が多いことと合わせて考えると、決してFD専門家を他に求めていないのではなく、むしろ他に求めていることがわかる。ただ、その方法が、データベース化という比較的不特定多数を対象とするものよりも、気の知れた特定した他校に求めているのではないかと考えられる。さらに、Web公開授業と検討会に対する関心が東北において低いことも合わせると、データベース化とその活用という方法がコンピュータおよびインターネットを活用する難しい方法であり、距離を感じる要因となつたとも考えられる。

また、関東では北海道と東北に比べ、大学等が密集している。それは、「情報交流会・研究会」や「講師あるいはFDスタッフの派遣」といった対面式の大学間連携FDの方法が他の地域に比べ比較的容易であるという地理的状況となっていることを意味する。しかし、関東ではこれらの割合は高いが、対面式とは異なる「Web上でのFDプログラムのデータベース化」が他地域に比べて多く見られる。都心部に近いこと、情報システムの整備の程度や情報

化社会という回りの環境の程度がその要因となっているとも考えられる。一方で、東北あるいは北海道において、大学間の距離が遠く、それを克服するための Web 上での FD を構築する計画を立てたとしても、それがうまく機能しない可能性も頭に入れておかなければならない。なぜなら、情報システムの整備が充実していない、あるいは Web 上の情報を活用するというメンタリティ・行動特性が成立していない等の要因で、せっかくあるシステムが動かない可能性があるからである。

おわりに

以上、東日本地区の大学、短大、高専における FD の実施状況および課題を分析した。全体として実施の制度的基盤やノウハウが不足しており、各大学等で FD が進められるためには、これらをまず整備していく必要があることがわかった。これらの整備のために、筆者は大学間連携 FD が有効であると予測していた。今回のアンケート調査の結果、それがあつ程度証明されたといえる。大学間連携 FD の必要性が高く認識されていること、情報交流会や研究会の実施、講師やスタッフの派遣等の方法で、授業をよくするための基本的な教育方法・評価方法等のデータベース化および活用や大学教育の最新情報の共有が求められていることが明らかとなった。山形大学は、これまでさまざまな FD の形態を有機的に関連づけ実施すると同時に、平成 16 年度より大学間連携 FD「地域ネットワーク FD “樹氷”」を展開してきた。これらの FD の展開は、東日本地区の大学、短大、高専が持つ課題とニーズにある程度応えうるものであるという実感を持つに至った。これは決して山形大学の FD に他大学等を標準化させることを意味しているわけではない。教育改善に対する課題を持つ大学、短大、高専が連携し、協同で FD を進めていく「メディア」として、これまでの FD の知見が活用されることを意味するのである。それにより、各校独自の教育改善と学生の学習の質の向上が実現されることが期待される。